

新型コロナウイルス感染症が全国的に広がる中で、学内でも感染者数が増えているを受け、1月28日、越智光夫学長から構成員に緊急学長メッセージが出された。授業・試験・研究は通常通り実施している。

メッセージは以下のとおり。

本学における感染状況はウェブサイトで発表している。本学では感染防止対策を徹底したうえで授業や研究活動を継続していく。各学部及び研究科において特に以下の点を授業担当教員、指導教員、チューターなどから直接口頭で学生に対し注意喚起をお願いする。

感染状況が改善されるまでは、感染拡大防止を徹底するため、例えば、



キャンパス内での新型コロナウイルス感染症防止には、3つの密（密閉、密集、密接）を避けることを基本とし、教職員・学生など学内構成員に注意喚起を継続的に行っている。

昨年12月3日からはすべての課外活動を中止している。1月12日以降は、緊急事態宣言対象地域からの来学者の入構は原則禁止とし、学内構成員が緊急事態宣言地域へ移動するには、事前に許可を受け移動した日及び翌日から14日間の自宅待機を求める。授業の受講に当たっては外出自粛を呼び掛けている自治体や直近7日間の人口10万人当たりの新規陽性者数15人以上の自治体へ移動した場合は、オンラインでの受講を求めている。

研究目的や食事などでのキャンパスへの入構は禁止していないが、学内では基本的な感染防止策の徹底を求めている。通学や日常生活に不便を感じ、メンタル面及び身体の不調や悩みや不安のある場合は保健管理センターの窓口へ。保健管理センターでは相談体制を整えているので積極的に活用して欲しいと呼び掛けている。

30年カーボンニュートラルを宣言

地方創生の新たな産学官協定締結

を結び、地方創生の新たな産学官連携モデルを目指す。東広島キャンパスのスマート化・グリーン化やSociety（ソサエティ）5.0やスマートシティの実現を目指すとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現も目指す。調印式には、越智光夫学長、高垣広徳東広島市長、そしてリモートで兵頭誠之住友商事株式会社代表取締役社長執行役員（CEO）が臨んだ。

スマートキャンパスを構築

本学は「持続可能な発展を導く科学」の実現を目指しており、SDGsやSociety 5.0の実現に向けて米国のアリゾナ州立大学や地域自治体と連携した、グローバル展開と地方創生の好循環を加速させる取り組みを進めている。

東広島市はAIやビッグデータなどの最新技術を活用し、企業や大学と連携し「やさしい未来都市」の実現を目指している。また住友商事は、今秋整備予定の国際交流拠点内に「ローカル5G」のオープンラボを設置し5G利活用の共同研究を進め、キャンパスから周辺地域への展開を図るなど、大学初のイノベーション創出の仕組みを構築する。

医学部創立75周年 2月27日、記念式典を開催

医学部が創立75周年を迎える。医学部の前身校の広島県立医学専門学校は、原爆投下前日の1945年8月5日に開校し、48年に県立医科大学となり、広島医科大学を経て53年広島大学医学部となった。75周年を記念して京都大学名誉教授で2018年にノーベル生理学・医学

賞を受賞した本庶佑先生の特別講演などを行う。



国立大学法人広島大学、東広島市と住友商事株式会社との間における包括的な連携推進に関する協定調印式

